

非常事態に対してレジリエントな 経済社会の構築に向けて

— 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて

新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動の基盤となる様々な「つながり」を分断し、今なお世界経済・社会活動に甚大な被害をもたらしている。

「ウィズコロナ」の長期化が想定される中、近年我が国では、激甚化傾向にある台風や風水害、そして地震といった大規模自然災害が頻発している現実も忘れてはならない。今こそ、「非常事態(パンデミックや大規模自然災害など、人々の健康・生命・財産や企業の事業活動などに危険が差し迫る事態)」に強く、早期の事態収束・復旧を可能とする社会の仕組みづくり、即ち、レジリエントな経済社会の構築が求められている。

そこで、2021年2月、経団連として、提言「非常事態に対してレジリエントな経済社会の構築に向けて―新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて」を取りまとめ、公表した。提言内容について、以下、主要なポイントを紹介する。

事業継続のための企業の取り組み

コロナ禍で企業が直面した課題として、従来の想定を超えるパンデミックの発生により事業継続が困難となったことや、サプライチェーンの分断が挙げられる。

こうした経験を踏まえ、企業が実行すべきアクションとして、「オールハザード型」BCP(事業継続計画)への転換を提言している。オールハザード型BCPとは、地震や台風といった個別事象ごとに対応を想定するのではなく、あらゆる非常事態の発生に伴い「結果として生じる事象」に着目し、事業継続の方策を整理するものである(図表1参照)。非常事態が発生した場合でも、社会や取引先の要請に応えるために、優先すべき業務を明確にしたうえで、それを継続する方策を整理することを企業に呼び掛けている。

また、事業を継続する観点から、①多元化(あるサプライチェーンが機能不全になっても

副会長
社会基盤強化委員長
大成建設会長

山内隆司

やまうち たかし



社会基盤強化委員長
日本通運会長

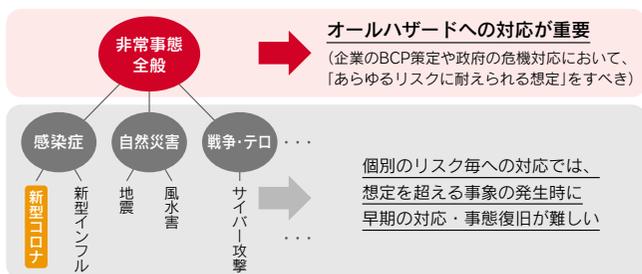
渡邊健二

わたなべ けんじ

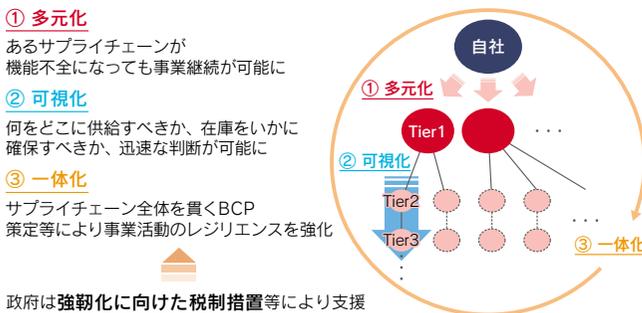


事業継続が可能に)、②可視化(何をどこに供給すべきか、在庫をいかに確保すべきか、非常事態においても迅速な判断が可能に)、③一体化(サプライチェーン全体を貫くBCPの策定等により事業活動のレジリエンスを強化)の3つの取り組みによって、サプライチェーンの強化を推進することを求めている(図表2参照)。こうした課題に対する取り組みの促進に向けては、3月に会員企業向けセミナーを開催し、具体的な手法や好事例の共有等を行ったところである。引き続き、経団連として非常事態に対応し得るレジリエントな企業経営を後押ししていく。

図表1 非常事態全般(オールハザード)への対応



図表2 サプライチェーンの強靱化



① 多元化

あるサプライチェーンが機能不全になっても事業継続が可能に

② 可視化

何をどこに供給すべきか、在庫をいかに確保すべきか、迅速な判断が可能に

③ 一体化

サプライチェーン全体を貫くBCP策定等により事業活動のレジリエンスを強化

政府は強靱化に向けた税制措置等により支援

政府・地方自治体における非常事態への体制整備

非常事態において、社会経済活動を維持し、早期の復旧を可能とするためには、政府・地方自治体が必要な環境整備を行い、レジリエントな社会の体制・仕組みづくりを進めることが欠かせない。足元の新型コロナウイルス対応においては、意思決定のあり方や、医療提供体制、国民への情報発信、国と地方自治体の役割分担など様々な課題が明らかとなった。これらを教訓として、今後起こり得る非常事態全般に備え、政府・地方自治体が取るべきアクションとして、4点を挙げている。

(提言1) パーチャルな非常事態対応組織の創設
行政が縦割りで意思決定が分かりにくいという課題について、非常事態に省庁横断・産学官を挙げた組織をすぐに立ち上げ、一元的な対応が出来るよう、平時から専門家などの人材と連携しておき、非常事態に結集出来る「パーチャルな非常事態対応組織」の創設を検討すべきである。

(提言2) レジリエントな医療提供体制の整備
医療に携わる人材の柔軟な異動や、地方自治体や公立・私立病院の垣根を超えた病床の確保などにより、レジリエントな医療提供体制を整備すべきである。

(提言3) 情報収集・分析とリスクコミュニケーションの充実
非常事態における情報の収集や分析、リスクコミュニケーションを充実させるため、政府・地方自治体共通のオープンクラウド基盤等を整備すべきである。

(提言4) 政府・各地方自治体間の連携の強化
政府・都道府県・市区町村それぞれの関係性を整理するとともに、非常事態には、政府と地方自治体が一体となった対応を行うべきである。

レジリエントな社会システムの構築に向けた社会の変革

今般のコロナ禍により、レジリエントな経済社会の構築に向けて、企業や政府といった主体

を問わず、我が国社会全体として向き合うべきテーマ・課題も浮き彫りとなった。

(課題1) デジタル化の推進
政府・地方自治体をはじめ、企業や医療、教育現場など様々な主体・分野において、改めてデジタル技術活用の重要性を知らしめることとなった。円滑な個人データ活用に向けた個人情報保護制度の見直しをはじめとした各種取り組みを加速すべきである。

(課題2) 大都市集中の緩和
新型コロナウイルスの流行に際し、大都市を中心に感染拡大傾向が見られるなど、大都市集中が内包する脆弱性が浮き彫りとなった。魅力ある地域づくりの推進を通じて、大都市圏から地方への人の流れを作り出すよう後押しし、レジリエントな経済社会の構築を進めていく必要がある。

(課題3) 企業の役割の拡大
今般の非常事態対応を通じて、企業の役割が改めて評価されるとともに、大きな期待が寄せられている。テレワークの推進などをきっかけとして、社会一人ひとりの構成員の意識や行動が変わることで、社会全体として危機に敏感となり、柔軟な対応が可能となる「レジリエントな社会システム」の構築に繋がっていくことが重要である。

我が国ではこれまで、「非常事態に関する議論」が避けられてきた面もあった。今般のコロナ禍が浮き彫りにした課題を直視し、今こそ、経済界および各企業、政府・地方自治体、そして市民一人ひとりが、ともにレジリエントな経済社会を創り上げるための一歩を踏み出すべきである。